

市政を問う

一般質問

議員の



市の



質問者(質問順)

柴田 博	西條 富雄	古畑 秀夫	中原巳年男	永井 泰仁	平間 正治
------	-------	-------	-------	-------	-------



一般質問は、議員個人が市政全般に関わるさまざまなテーマについて市の方針や市長の考え等を問いたただす場です。平成29年12月定例会では6人の議員が一般質問を行いました。

※本文は質問者自身の原稿によるものです

市民の暮らしを守り 願いを実現する市政へ



柴田 博 (日本共産党)

◆総選挙の結果について

問 先の総選挙の結果は自公で議席の2/3を占めるものとなったが、それは安倍政治への国民多数の信任を意味するものではない。小選挙区制の弊害や野党共闘への逆流と分断が自民党への最大の援軍となったことなどによるものと考ええるが、市長の感想はどうか。

答 小選挙区制は大政党内有利な制度であり、より国民の声をくみ上げられるような制度を模索することが必要。今回の結果は安定した政権を望む国民の選択の結果と考える。

問 子育て支援や教育の一環として「食育」を推進するため小中学校の給食費無償化に取り組み自治体が増えている。本市でも少しずつでも始めるべきと考えるがどうか。

答 給食の食材料費は法の規定通り保護者負担としている。学校施設などの環境整備を優先したいため給食費に対する新たな補助は難しいと考える。

◆介護保険事業について

問 平成30年4月からは第7期事業が始まるが介護保険料の改定についての考えは。

答 基金の活用などで収支の均衡が保たれるため、保険料は据え置く方針である。

問 要介護度を改善すれば交付金がもらえる仕組みができるというが、交付金のために要介護度改善を迫っていくことは当初の目的にも反する

考える。市の考えはどうか。

答 今後介護が必要となる人が増えてくる。給付費の抑制と健康寿命の延伸のため制度を活用していきたい。

◆給食費無償化について

問 子育て支援や教育の一環として「食育」を推進するため小中学校の給食費無償化に取り組み自治体が増えている。本市でも少しずつでも始めるべきと考えるがどうか。

答 給食の食材料費は法の規定通り保護者負担としている。

所得段階	対象者	保険料率	年額
第1段階	※生活保護を受けている人 ※世帯年収が市民税非課税で、世帯年収が100万円以下の人 ※世帯年収が市民税非課税で、世帯年収が100万円を超え、120万円以下の人	標準額×0.40	24,480円
第2段階	※世帯年収が市民税非課税で、世帯の合計所得金額+課税所得金額が100万円を超え、120万円以下の人	標準額×0.65	39,780円
第3段階	※世帯年収が市民税非課税で、世帯の合計所得金額+課税所得金額が120万円を超える人	標準額×0.75	45,900円
第4段階	※世帯年収が市民税非課税で、世帯の合計所得金額+課税所得金額が120万円以下の人 ※世帯年収が市民税非課税で、世帯の合計所得金額+課税所得金額が120万円以下の人	標準額×0.85	52,020円
第5段階	※本人が市民税非課税で、世帯の合計所得金額が25万円未満の人	標準額×1.15	70,380円
第6段階	※本人が市民税非課税で、世帯の合計所得金額が25万円以上、200万円未満の人	標準額×1.30	79,560円
第7段階	※本人が市民税非課税で、世帯の合計所得金額が200万円以上、400万円未満の人	標準額×1.55	94,860円
第8段階	※本人が市民税非課税で、世帯の合計所得金額が400万円以上、600万円未満の人	標準額×1.70	104,040円
第9段階	※本人が市民税非課税で、世帯の合計所得金額が600万円以上、800万円未満の人	標準額×1.80	110,160円
第10段階	※本人が市民税非課税で、世帯の合計所得金額が800万円以上の人	標準額×1.90	116,280円

据え置かれる介護保険料